



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 クリナップ株式会社

コード番号 7955 URL <http://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 強一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長

(氏名) 川田 和弘

TEL 03-3894-4771

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	56,747	0.6	1,242	211.6	1,153	317.4	935	—
28年3月期第2四半期	56,393	△6.6	398	△84.2	276	△88.1	83	△88.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 796百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △39百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	22.49	—
28年3月期第2四半期	2.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	85,900	56,151	65.4	1,350.04
28年3月期	85,871	55,773	65.0	1,340.97

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 56,151百万円 28年3月期 55,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,000	4.0	2,500	121.4	2,200	153.5	1,450	325.6	34.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成28年11月7日)公表いたしました「平成29年3月期第2四半期累計期間業績予想数値と実績値との差異及び平成29年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	41,942,374 株	28年3月期	41,942,374 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	350,167 株	28年3月期	350,157 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	41,592,224 株	28年3月期2Q	41,591,117 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式(29年3月期2Q 299,800株、28年3月期 299,840株)が含まれております。また、「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(29年3月期2Q 299,813株、28年3月期2Q 301,020株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成28年11月17日(木)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金利政策により緩やかな回復基調にあるものの、アジア諸国の景気減速や英国のEU離脱などによる円高進行や不安定な株価動向もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、貸家や持家などの新設住宅市場はやや活性化したものの、消費税率引き上げの延期もあり消費マインドの盛り上がりには欠け、厳しい環境が継続いたしました。

このような中で当社グループは、『流レールシンク』を標準装備したシステムキッチン「S. S.」や「クリンレディ」、平成28年6月に『流レールボールLL』を搭載して新発売した洗面化粧台「ファンシオ」、平成28年9月にリフォーム対応力を強化して新発売したシステムキッチン「ラクセラ」など、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るために、平成28年10月に中部エリアの旗艦ショールームとして「クリナップ・キッチンタウン・名古屋」をオープンいたしました。また、全国102ヶ所のショールームを活用したフェアを開催し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーとの連携も深めながら、需要の拡大、獲得に努めてまいりました。

生産面では、BCP（事業継続計画）の観点から東西の生産バランス再編を推進しつつ、受注生産方式を活かした付加価値創造と原価低減に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S. S.」は数量、金額とも増、「クリンレディ」も数量、金額とも増、「ラクセラ」は数量、金額とも減となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比1.2%増の441億8千4百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、「ユアシス」は数量、金額とも減、洗面化粧台においては数量、金額とも増となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比2.9%減の94億6千3百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比0.6%増の567億4千7百万円となりました。利益面では営業利益は同211.6%増の12億4千2百万円、経常利益は同317.4%増の11億5千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億3千5百万円（前年同期は8千3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は859億円となり、前連結会計年度末に比べ2千8百万円増加いたしました。流動資産は550億1千7百万円となり、3億8千3百万円増加いたしました。これは現金及び預金が3億4千7百万円、電子記録債権が8億2百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が6億6千1百万円減少したこと等によります。固定資産は308億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千4百万円減少いたしました。これは有形固定資産が5億2千9百万円、無形固定資産が2億8千6百万円減少した一方、投資その他の資産が4億6千1百万円増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は297億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千8百万円の減少となりました。流動負債は主に短期借入金が4億2千8百万円、電子記録債務が24億8千6百万円、未払法人税等が3億4千8百万円増加した一方、未払金が27億1千8百万円、厚生年金基金解散損失引当金が8億9千3百万円減少したこと等により4億9千6百万円減少し、237億6千1百万円となりました。固定負債は主に長期借入金の増加3億3千8百万円等により1億4千7百万円増加し、59億8千7百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は561億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千7百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益9億3千5百万円、配当金の支払い4億1千8百万円、為替換算調整勘定の減少1億1千1百万円等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.0%から65.4%になりました。

(キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億4千7百万円（1.6%）増加して221億5千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は16億8百万円（前年同期比1.9%減）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が14億3千8百万円と前年同期比11億8千4百万円の増益で、減価償却費が17億9千4百万円、仕入債務の増加21億7千2百万円があった一方、厚生年金基金解散損失引当金の減少8億9千3百万円、たな卸資産の増加4億9千1百万円、未払金の減少24億9千万円があったこと等によるものです。

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は14億5千8百万円（前年同期比37.6%増）となりました。これは投資有価証券の取得による支出が5億2百万円、生産設備の改修、ショールームの改装等の有形固定資産の取得による支出が6億2千8百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が3億2千8百万円あったこと等によるものです。

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は2億8千8百万円（前年同期比44.4%増）となりました。これは配当金の支払いが4億1千8百万円あった一方、長期借入金の純増が7億6千6百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、持家の新設住宅着工戸数は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費低迷の継続により、リフォーム市場の全国的な活性化には時間がかかると思われ、先行き不透明な厳しい状況で推移するものと思われれます。

このような状況の中、当社グループはご好評をいただいている『流レールシンク』を標準装備したシステムキッチン「S.S.」、「クリンレディ」、平成28年2月に新発売したシステムバスルーム「アクリアバス」などの中高級商品を強みとして利益拡大に努めてまいります。また、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供を引き続き強化し、会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーと連携してリフォーム需要を喚起し、効果的な販売活動に注力してまいります。

さらに、生産設備の整備、ショールームの改装、情報基盤整備等への投資の一方、生産面での原価低減、全社的なコスト削減にも努めてまいります。なお、当第2四半期連結累計期間において「厚生年金基金解散損失引当金」の取り崩しに伴う特別利益3億1千1百万円を計上いたしております。

以上により、平成28年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想から、当第2四半期連結累計期間に計上した特別利益の影響等により、親会社株主に帰属する当期純利益を14億5千万円に修正いたしております。

平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	119,000	2,500	2,200	1,200	28.85
今回修正予想 (B)	119,000	2,500	2,200	1,450	34.86
増減額 (B-A)	—	—	—	250	—
増減率 (%)	—	—	—	20.8	—
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	114,445	1,129	867	340	8.19

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,297	20,645
受取手形及び売掛金	19,193	18,531
電子記録債権	7,063	7,865
有価証券	2,014	2,014
商品及び製品	2,459	2,653
仕掛品	118	113
原材料及び貯蔵品	998	970
その他	2,531	2,227
貸倒引当金	△42	△4
流動資産合計	54,634	55,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,164	9,047
その他(純額)	13,382	12,969
有形固定資産合計	22,546	22,017
無形固定資産	3,024	2,737
投資その他の資産		
投資有価証券	3,056	3,492
その他	2,665	2,690
貸倒引当金	△55	△54
投資その他の資産合計	5,666	6,128
固定資産合計	31,237	30,882
資産合計	85,871	85,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,170	6,644
電子記録債務	38	2,525
短期借入金	1,497	1,925
未払金	10,916	8,198
未払法人税等	275	624
賞与引当金	1,122	1,224
厚生年金基金解散損失引当金	915	21
資産除去債務	3	22
その他	2,318	2,575
流動負債合計	24,258	23,761
固定負債		
長期借入金	1,556	1,894
退職給付に係る負債	1,095	931
役員退職慰労引当金	416	416
株式給付引当金	118	146
資産除去債務	372	369
その他	2,280	2,229
固定負債合計	5,839	5,987
負債合計	30,098	29,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	28,889	29,406
自己株式	△309	△309
株主資本合計	54,199	54,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	877	832
為替換算調整勘定	100	△10
退職給付に係る調整累計額	597	613
その他の包括利益累計額合計	1,574	1,435
純資産合計	55,773	56,151
負債純資産合計	85,871	85,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	56,393	56,747
売上原価	37,983	37,885
売上総利益	18,410	18,862
販売費及び一般管理費	18,011	17,619
営業利益	398	1,242
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	49	56
仕入割引	140	143
その他	78	87
営業外収益合計	278	291
営業外費用		
支払利息	14	11
売上割引	338	331
その他	47	37
営業外費用合計	400	380
経常利益	276	1,153
特別利益		
固定資産売却益	45	0
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	311
特別利益合計	45	312
特別損失		
固定資産除売却損	66	24
減損損失	0	2
特別損失合計	67	27
税金等調整前四半期純利益	254	1,438
法人税等	171	503
四半期純利益	83	935
親会社株主に帰属する四半期純利益	83	935

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	83	935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103	△44
為替換算調整勘定	16	△111
退職給付に係る調整額	△36	16
その他の包括利益合計	△122	△139
四半期包括利益	△39	796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39	796
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	254	1,438
減価償却費	1,652	1,794
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	102
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△893
売上債権の増減額 (△は増加)	74	△14
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△479	△491
仕入債務の増減額 (△は減少)	△149	2,172
未払金の増減額 (△は減少)	802	△2,490
その他	△574	95
小計	1,615	1,714
利息及び配当金の受取額	59	60
利息の支払額	△11	△11
法人税等の支払額	△171	△217
法人税等の還付額	145	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,638	1,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	700	—
有形固定資産の取得による支出	△1,458	△628
有形固定資産の売却による収入	63	0
無形固定資産の取得による支出	△560	△328
投資有価証券の取得による支出	△1	△502
投資有価証券の償還による収入	200	—
その他	△2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,059	△1,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,800	—
長期借入れによる収入	—	1,800
長期借入金の返済による支出	△1,130	△1,033
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△418	△418
その他	△50	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	200	288
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	791	347
現金及び現金同等物の期首残高	23,578	21,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,370	22,159

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社及び連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、平成28年11月7日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じ。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)を行うことを決議いたしました。

(1) 買付け等の目的

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つと考え、長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。また、当社は、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じ。)第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。なお、当社は平成26年5月9日から平成26年6月5日までを買付け等の期間とした公開買付けの手法により、5,000,000株(決済の開始日である平成26年6月27日時点の発行済株式総数(46,942,374株)に対する割合:10.65%)を当時の当社の第二位株主であった株式会社タカヤスから買い受けております。

このような状況の下、平成28年10月上旬、当社は、当社の主要株主である筆頭株主の株式会社井上(以下「井上」といいます。平成28年11月7日現在の保有株式数:12,476,700株、保有割合(注):29.75%)、当社の代表取締役社長である井上強一氏(保有株式数:1,217,000株、保有割合:2.90%)及び井上強一氏の親族(妹)である鶴飼幾代氏(保有株式数:307,000株、保有割合:0.73%)より、井上が保有する当社株式の一部である3,867,000株(保有割合:9.22%)、井上強一氏が保有する当社株式の一部である826,000株(保有割合:1.97%)並びに鶴飼幾代氏が保有する当社株式の全部である307,000株(保有割合:0.73%)をそれぞれ売却する意向がある旨の連絡を受けました(以下、井上、井上強一氏及び鶴飼幾代氏を総称して「応募予定株主」といいます。保有株式数の合計:14,000,700株(保有割合の合計:33.38%))。なお、井上は、当社の創業家の資産管理業務を行っている会社であり、また、井上強一氏の親族(妹)である鶴飼幾代氏が代表取締役社長を務めております。

(注)「保有割合」とは、平成28年11月7日現在の当社の発行済株式総数41,942,374株に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しています。以下「保有割合」の計算において同じです。

これを受け、当社は、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社株式の流動性及び市場株価に与える影響、並びに当社の財務状況等を総合的に鑑み、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。

応募予定株主の意向を踏まえ検討した結果、当社が自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益(EPS)の向上や自己資本当期純利益率(ROE)などの資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する一層の利益還元につながるかと判断いたしました。さらに、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えることなく、財務の健全性及び安定性を維持できると判断いたしました。なお、本公開買付けに要する資金については、その全額を自己資金により充当する予定ですが、平成28年9月末現在における当社連結ベースの手元流動性(現金及び預金)は約206億円であり、本公開買付けの買付資金に充当した後も、当社の手元流動性は十分に確保でき、さらに事業から生み出されるキャッシュ・フローも一定程度蓄積されると見込まれるため、当社の財務健全性及び安定性は今後も維持できるものと考えております。

自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。また、当社株式は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）に上場されていることから、本公開買付けにおける買付け等の価格（以下「本公開買付け価格」といいます。）の決定に際しては、基準の明確性及び客観性を重視し、市場価格を重視すべきであると考えました。その上で、本公開買付けに応募せず、当社株式を保有し続ける株主の皆様の利益を尊重する観点から、資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントを行った価格で買付けることが望ましいと判断いたしました。

当社は、平成28年10月下旬に、当社株式の市場価格を基礎として10%程度のディスカウントを行った価格で本公開買付けを実施した場合の応募について応募予定株主に打診したところ、平成28年10月下旬に、当該価格水準での応募を前向きに検討するとの回答を得ました。

これを受け、当社は、上記を踏まえて協議及び検討した結果、平成28年11月4日、本公開買付けの実施を決議する当社取締役会の開催日である平成28年11月7日の前営業日（平成28年11月4日）までの過去3ヶ月間の東京証券取引所市場第一部における当社株式の終値の単純平均値845円（小数点以下を四捨五入。以下、終値の単純平均値の計算において同じです。）に対して、10%のディスカウント率を適用した761円（円未満を四捨五入）を本公開買付け価格として応募予定株主に提示いたしました。その結果、平成28年11月4日に、当社が上記条件にて本公開買付けを実施した場合には、井上より3,867,000株（保有割合：9.22%）を、井上強一氏より826,000株（保有割合：1.97%）を、鶴飼幾代氏より307,000株（保有割合：0.73%）、合計5,000,000株（保有割合の合計：11.92%）を本公開買付けに対して応募する旨の回答を得ました。

当社は、以上の検討及び判断を経て、平成28年11月7日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として本公開買付けを実施すること、さらに買付予定数については、本応募予定株主以外の株主の皆様にも応募の機会を提供するという観点から5,500,000株（当社の発行済株式総数に対する割合にして13.11%）を上限とすることを決議いたしました。

なお、当社代表取締役社長である井上強一氏は、本公開買付けに関する利益相反を回避し取引の公正を期する観点から、当社との事前の協議及び交渉には当社の立場からは参加しておらず、本公開買付けに関する当社取締役会の審議及び決議には参加しておりません。

当社は、応募予定株主より、本公開買付けに対して応募しない当社株式（井上8,609,700株（保有割合：20.53%）、井上強一氏391,000株（保有割合：0.93%））については、それぞれ今後も継続的に保有する旨の回答を平成28年11月4日に得ております。

また、本公開買付けにより取得した自己株式の処分等の方針については、現時点では未定であります。

(2) 買付け等の概要

株式の種類	: 普通株式
買付け予定数	: 5,500,000株
買付け等の価格	: 普通株式1株につき金761円
買付け等に要する資金	: 4,218百万円
買付け等の期間	: 平成28年11月8日（火曜日）から平成28年12月6日（火曜日）まで（20営業日）